

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤塚 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松澤 好隆

TEL 011-271-4371

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	3,767	11.0	83	△69.1	74	△73.5	33	△78.9
20年9月期	3,394	△6.2	270	249.8	281	236.8	157	121.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	899.25	—	—	—	2.2
20年9月期	4,255.74	—	7.1	9.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 0百万円 20年9月期 0百万円

(注) 当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。

連結経営成績に含まれる連結子会社の会計期間は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	—	—	—	—
20年9月期	3,185	2,377	74.6	64,194.16

(参考) 自己資本 21年9月期 1百万円 20年9月期 2,377百万円

(注) 当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△206	△84	△253	1,052
20年9月期	582	△9	26	1,617

(注) 連結キャッシュ・フローに含まれる連結子会社の会計期間は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	18	11.7	0.8
21年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	18	55.6	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00	—	—	—

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(注) 当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、22年9月期は個別業績予想での開示となります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社プロメディック)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 37,037株 20年9月期 37,037株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 一株 20年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	3,731	12.4	187	△57.6	181	△60.6	90	—
20年9月期	3,320	△8.0	442	79.0	460	75.8	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	2,445.22	—
20年9月期	△1,426.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	3,022	2,414	79.9	65,179.39
20年9月期	3,108	2,352	75.7	63,523.15

(参考) 自己資本 21年9月期 2,414百万円 20年9月期 2,352百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,402	△6.6	△185	—	△188	—	△193	—	△5,211.01
通期	3,909	4.8	130	△30.7	124	△31.7	120	32.5	3,240.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の混乱の影響を受け大幅に悪化した実体経済にも、生産や輸出を中心に改善の兆しが見られたものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や高水準にある失業率など、経済活動全体を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

ソフトウェア業界につきましては、市場競争の激化が続くとともに、景気後退の影響を受け売上高が減少傾向となっており、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成21年度補正予算に計上されていた地域医療再生対策費の一部が凍結され、レセプト（診療報酬明細書）のオンライン化の支援事業も見直す方向となるなど、今後の動向が注目されております。一方、医師や看護師の偏在や特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題も生じており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」を中心に、その拡販ならびに機能強化に取り組んでまいりました。研究開発におきましては、医療機関の情報システムと、患者の携帯電話・モバイル端末との情報交換を可能とする健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」の開発に加え、次世代電子カルテシステムの開発にも引き続き取り組んでまいりました。また、日本電気㈱（NEC）と「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」を製品化し、本年7月に販売を開始しております。

なお、平成21年7月31日付「連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ」のとおり、㈱プロメディックにつきましては株式譲渡と債権放棄、㈱シーエスアイ・テクノロジーにつきましては減資と事業譲渡が予定どおり実施され、当社の連結対象から除外されました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,767百万円（前期比11.0%増）、売上総利益905百万円（前期比11.9%減）、営業利益83百万円（前期比69.1%減）、経常利益74百万円（前期比73.5%減）、当期純利益33百万円（前期比78.9%減）となりました。また、受注状況は、受注高3,689百万円（前期比1.3%増）、受注残高1,047百万円（前期比6.9%減）となりました。

なお、当社個別業績は、売上高3,731百万円（前期比12.4%増）、売上総利益905百万円（前期比8.8%減）、営業利益につきましては、開発投資費用の増加により187百万円（前期比57.6%減）、経常利益181百万円（前期比60.6%減）、当期純利益90百万円（前期純損失52百万円）となりました。

なお、文中における受注残高は当社個別業績の数値であり前期比増減率は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、地域医療連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発に引き続き取り組んでまいりました。また、健康・医療ソリューション「Health Clover」の開発にも注力し、「MI・RA・I sシリーズ」、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」との融合により、医療機関と患者やその家族との連携を支援すべく、取り組んでまいりました。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の一般病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s／EX（ミライズイーエックス）」に加え、小規模医療機関向け電子カルテシステム「MI・RA・I s／CT（ミライズシーティー）」、精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s／EX M v e r s i o n（ミライズイーエックス エムバージョン）」の販売に注力してまいりました。また、機能強化や受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高3,316百万円（前期比5.8%増）、受注残高1,005百万円（前期比9.0%減）、売上高3,416百万円（前期比18.1%増）、売上総利益847百万円（前期比9.8%減）、営業利益404百万円（前期比42.3%減）となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院などのオーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高340百万円（前期比21.6%減）、受注残高42百万円（前期比110.6%増）、売上高318百万円（前期比25.7%減）、売上総利益61百万円（前期比10.7%増）、営業利益61百万円（前期比10.7%増）となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

ペットサイト運営事業につきましては厳しい状況が続き、㈱プロメディックが連結対象から除外されるまでの期間の業績といたしましては、受注高32百万円(54.6%減)、売上高32百万円(前期比54.6%減)、売上総損失3百万円(前期売上総利益32百万円)、営業損失106百万円(前期営業損失172百万円)となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しに関しましては、種々の経済対策等により最悪期は脱したものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化は続いており、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社の主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容や平成22年4月に予定されている診療報酬改定の内容が市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。

当社はこのような環境の中、一般病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X」、小規模医療機関向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / C T」や精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X M v e r s i o n」の拡販を図ってまいります。また、これら「MI・RA・I s シリーズ」に、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、「Health Clover」を加えた医療のトータルソリューションをご提供することにより、地域医療連携ならびに医療機関と患者やその家族との連携を支援し、さらなる医療サービス向上に貢献してまいりたいと考えております。

研究開発におきましては、ユーザーニーズにより細かく対応できるよう、特定医療機関向けの新たな電子カルテシステムの開発を進めるとともに、次世代電子カルテシステムの研究開発にも引き続き注力してまいります。

以上により、平成22年9月期の個別業績見通しにつきましては、売上高3,909百万円、開発投資費用の増加を見込んでいることから、営業利益130百万円、経常利益124百万円、当期純利益120百万円と予想しております。

なお、㈱プロメディック及び㈱シーエスアイ・テクノロジーが当社の連結対象から除外されたことにより、次期より当社は連結財務諸表非作成会社となるため、連結業績見通しは作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。したがって、参考情報として個別での状況を記載しております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度より85百万円減少の3,022百万円となりました。

流動資産は前事業年度より21百万円減少の2,622百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が387百万円増加し、作業中案件の増加によりたな卸資産が48百万円増加しましたが、借入金の返済等により現金及び預金が500百万円減少したためです。

固定資産は前事業年度より64百万円減少の399百万円となりました。主として、ソフトウェアが36百万円増加しましたが、売却や評価損の計上により投資有価証券が104百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度より146百万円減少の608百万円となりました。主として、買掛金が115百万円増加しましたが、借入金の返済等による有利子負債236百万円の減少によるものです。

純資産は前事業年度より61百万円増加の2,414百万円となりました。主として利益剰余金が72百万円増加したことによるものです。その内訳は、当期純利益90百万円の計上及び剰余金の配当による減少18百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、1,052百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は206百万円(前年同期は582百万円の増加)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が50百万円計上され、仕入債務が115百万円増加しましたが、売上債権が375百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円(前年同期は9百万円の使用)となりました。これは主として有価証券の売却による収入が43百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出17百万円及び無形固定資産の取得による支出96百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は253百万円(前年同期は26百万円の増加)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出94百万円、長期借入金の返済による支出140百万円、配当金の支払による支出18百万円があった

ことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期 (連結)	平成18年9月期 (連結)	平成19年9月期 (連結)	平成20年9月期 (連結)	平成21年9月期 (個別)
自己資本比率 (%)	56.2	49.8	69.9	74.6	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.2	92.6	73.1	40.9	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—	4.6	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.4	—	9.4	85.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成17年9月期から平成20年9月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

平成21年9月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、当期業績並びに今後の事業展開等を勘案し、期末配当につきましては1株につき500円とさせていただきますと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり500円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

①市場規模及び動向について

電子カルテシステムは、医療機関において普及しつつあるものの、依然としてその導入率は低いものとなっております。

今後は、医療のIT化が医療の質の向上に寄与することは多くの医療関係者が認めることから、電子カルテシステム市場は、緩やかながらも着実に成長し、普及が進むものと予測されます。しかしながら、電子カルテシステムの普及が進まない場合、電子カルテシステム市場について今後新たな法規制がなされた場合、医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性があります。その場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、電子カルテシステム市場が順調に成長したとしても、当社の開発・導入等の人員体制がこれに及ばない可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

当社が販売する電子カルテシステムの市場は、従来、医事会計[1]・検査・オーダリング[2]等のシステムを大手コ

ンピュータメーカーが主に大規模病院を中心に販売しておりましたが、厚生省（当時。なお、以下では「厚生労働省」とする。）による平成11年4月22日の通知「診療録等の電子媒体による保存について」（厚生労働省健政発第517号・医薬発第587号・保発第82号）が発出されて以降、医療情報システム事業を展開してきた企業等が参入し、中小規模病院及び診療所向けに開発・販売を始めたものであります。このような状況のなか、当社は、厚生労働省の前記通知がなされる前の平成9年10月に、電子カルテシステムの開発に着手し、平成12年4月にはユーザーにて稼働を開始しております。

当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化とシステムの機能強化や営業力・営業体制の強化を講じる方針であります。競争の結果当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③政府の政策とその影響について

厚生労働省は、「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」において、安全で効率的に質の高い医療・介護を提供するため、レセプトの完全オンライン化、健診情報の電子化、医療情報システムの相互運用性の検証支援等、保健・医療・福祉分野のIT政策として、平成23年度までの具体的なアクションプランを明示しております。また、平成16年4月より民間病院の一部にも導入が進められているDPC[3]制度を採用する病院が増加すれば、医療機関にとっては、診療報酬が定額払いとなるなかで、いかに効率的な診療を行うかが最重要課題となることから、医療の情報化、とりわけ電子カルテシステムが実際上必要不可欠なインフラになると考えられます。その反面、大幅な医療費の抑制・医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性もあります。

このように政府の諸施策は、電子カルテシステム市場の規模伸縮に影響を及ぼす可能性があり、当社にとっては、経営上大きな変動要因であります。

④法規制について

電子カルテシステムについては、厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（第4版）」をはじめ、医療情報システムの導入及びそれに伴う情報の外部保存を行う場合の取扱い等に関する指針が示されているものの、現時点において、厚生労働省の前掲通知にいう、①真正性の確保、②見読性の確保、③保存性の確保という3基準以外に遵守すべき規格は定められておりません。また、現時点では、前掲通知以外に、当社の事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後様々な電子カルテシステムが登場することに伴い、電子カルテシステムの仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があります。その場合には、再開発又は新規開発に伴い、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤部門システム等について

当社では、電子カルテシステムとオーダーリングシステムを販売しておりますが、その他の医事会計、看護支援等といった部門システムについては、システムの品質を確認した上で、他社の複数のシステムを採用しております。

そのため、当社が採用した他社システムの品質の低下や機能強化の遅滞、当該他社における技術者の流出、当該他社の存続も含めた状況の変化が、当社の信用や業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社の事業に係る知的財産権は、法制度や裁判例が生成途上にあり、確立した実務というべきものが存在しない分野も多く存在します。当社の事業に係るこれら知的財産権法制やその運用実務が現状から大きく変更されるという事態が生じた場合、当社事業に支障を及ぼすおそれがあります。

当社は、当社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針であり、すでに主要製品である電子カルテシステムに係る知的財産権の保護策として、当社独自開発に係るプログラム等については、著作権や商標登録を取得しておりますが、特許権を取得するまでには至っておりません。

当社は、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であるとの通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社の事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

当社の属する市場が拡大し、事業活動が多様化広汎化するに伴い、競争が進み、その結果として知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。仮に係る紛争に当社が巻き込まれるような事態に至ったときは、当該第三者の主張に理由があると否とを問わず、その解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、場合によっては、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品に関するクレーム等について

本資料発表日現在まで、当社は、当社が開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、ユーザー等から訴訟を提起され、又は損害賠償請求を受けたことはありません。当社は、その開発・販売に係る総てのソフトウェア等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制を構築しております。しかし、ユーザー等に損害を与えかねないソフトウェア等の提供を完全に回避しうるといふ保証はなく、当社製品がユーザー等に損害を与えた場合、当社の事業又は当社の提供する製品もしくは役務に対する信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に、電子カルテシステムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接係るシステムであることから、当社は細心の注意をもって開発し、ユーザーである医療機関において不測の損害を与えることがないように導入・カスタマイズ作業や保守作業等にも万全を期しています。しかしながら、予期し難い欠陥ないし不具合が発生した場合、当社は、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があり、その主張に理由があると否とを問わず、解決のために多大な費用と時間を必要とする可能性があります。また、そのような損害賠償請求を受けた結果、当社の信用や業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、電子カルテシステムそれ自体は、製造物責任法及び薬事法の適用対象製品ではありません。

⑧業績の変動について

当社売上高の計上は検収基準となっており、当社製品ユーザーである医療機関の事業年度の関係等により、3月並びに9月に売上高が集中する傾向があります。

また、プロジェクトの進行状況によっては、稼働時期の遅延等により、売上高が予定されていた事業年度内に計上されない可能性があり、その場合は当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

[1] 医事会計システム 医療機関における診療報酬請求事務に関する電算システムをいう。

[2] オーダリングシステム 医師の指示（オーダ）を入力し、オーダ受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。たとえば、医師が薬剤処方を行うと、それがただちに薬剤システムから会計システムまで伝達される。処方オーダのほか、検査オーダ、給食オーダ等のシステムがある。オーダ・エントリー・システムともいう。

[3] D P C (Diagnosis Procedure Combination; 診断群分類別包括評価) もともとは患者の診断群分類をいうが、その診断分類をもとに、診療報酬を、出来高払いではなく、入院患者1人1日当たりの包括評価による定額払いする方法をいう。平成15年4月より特定機能病院、平成16年4月より一部民間病院に試行的に導入され、現在では導入病院が全国に拡大されている。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び持分法適用関連会社2社と非連結子会社1社により構成されており、電子カルテシステム開発事業、受託システム開発事業の2事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次の通りであります。

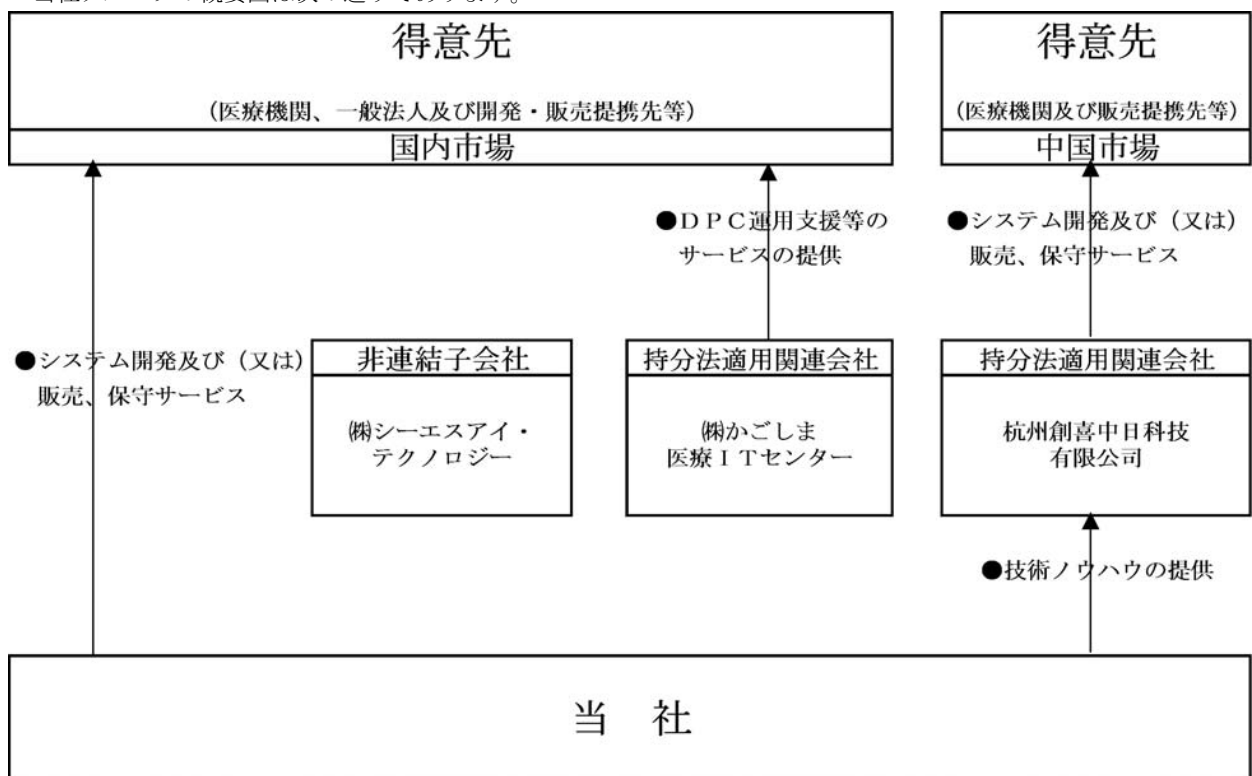
(電子カルテシステム開発事業)

医療機関向けの自社パッケージ製品であるMI・RA・I s (ミライズ) シリーズの開発と販売を行う事業で、主に中小規模病院に対して、当社の電子カルテシステムと他社の医事会計システム、看護支援システムなどの部門システムを組み合わせ、トータルソリューションとしての提供を行っております。

(受託システム開発事業)

主にNECグループからの受託で、国公立病院を中心とした大規模病院の医事会計システム、電子カルテシステム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を行っております。また、電子自治体システムなど医療以外のシステム開発も行っております。

当社グループの概要図は次の通りであります。



(注) 1. 連結子会社であった㈱シーエスアイ・テクノロジーは、平成21年9月に全事業を当社に譲渡し、非連結子会社となっております。

2. 連結子会社であった㈱プロメディックは、平成21年7月に連結対象から除外されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人は心に生き心に動く、人こそ企業なり」を経営理念とし、理想（Ideal）のシステムを創造（Creative）し、社会の発展に貢献（Service）することを使命としております。

当社は、一部の大規模病院にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院に広く普及させるべく、たえず技術力の向上と人間性の質を高めながら、システムの改良・強化に努め、病院経営の効率化、患者情報の共有化、地域医療連携の推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、医療情報システムを始めとした受託開発を通じ、業種に特化したノウハウを蓄積し、高い技術力とポジティブな発想をベースに時代の大きな変化に対し前向きに挑戦し続けることにより、業績の伸長と企業理念の実現に邁進することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、電子カルテシステム市場の成長とともにそのシェア拡大を目指しておりますので、市場成長率に見合う中長期的な売上高及び各段階利益の増加と利益率の向上並びにキャッシュ・フローの健全化を目標として掲げ、企業価値の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業である電子カルテシステムの機能強化、導入・カスタマイズ作業や保守作業等を中心に行っていくとともに、相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

電子カルテシステム開発については、全国の医療機関をターゲットとし、電子カルテシステムに地域医療連携システムや健康・医療ソリューションを加えた医療のトータルソリューションの販売活動を行ってまいります。

受託システム開発では、これまでに蓄積してきたノウハウを更に活かしていくとともに、新たな業務ノウハウの蓄積と技術の向上を積極的に推し進め、受注・開発体制の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、コンプライアンスや企業の社会的責任への取り組みを推進することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であると考えております。

①顧客満足度向上策について

当社が提供する電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」は、「進化する電子カルテシステム」として、診療、安心・安全、経営そして連携を基本にユーザーの視点に立ち、常に付加価値の高い製品としてシステムの改良と機能強化を重ね、提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、九州エリアにおける営業活動の一層の活発化と効率化、ならびに顧客サービスの向上を図るため、「九州支店」を新たに開設したほか、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover」といった新たなソリューションの販売も開始しております。

今後は、主力の電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」に、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」と「Health Clover」を加えた医療のトータルソリューションをご提供することにより、地域医療連携ならびに医療機関と患者やその家族との連携を支援し、さらなる医療サービス向上に貢献してまいります。

②システム開発について

当社は当連結会計年度より、中長期のIT進歩を見据え、地域医療連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発を本格的に開始いたしました。また、「Health Clover」など新たなソリューションの開発にも取り組んでまいりました。

これからもユーザーの様々なニーズにより細かく対応できるよう、次世代電子カルテシステムや特定医療機関向け電子カルテシステムをはじめ、新たなシステムの研究開発を積極的に行ってまいります。

③内部統制システムについて

企業が社会的責任を誠実に果たすことは、安定した経営を継続するための必須条件です。

当社は、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議を踏まえ、全役職員が法令・定款、社会規範を順守するため、「企業行動憲章」、「企業行動規範」のほか、内部統制やコンプライアンスに関わる各種規程を整備し、朝礼にて黙読を行う等その理念の徹底に努めてまいりました。

今後も信頼ある財務報告を行うべく、内部統制システムの整備・運用に取り組んでまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,621,684
受取手形及び売掛金	1,005,974
たな卸資産	53,679
繰延税金資産	51,245
その他	32,007
貸倒引当金	△30,356
流動資産合計	2,734,235
固定資産	
有形固定資産	
建物	23,399
減価償却累計額	△11,276
建物(純額)	12,122
器具備品	85,812
減価償却累計額	△66,822
器具備品(純額)	18,990
有形固定資産合計	31,112
無形固定資産	
商標権	1,588
ソフトウェア	44,553
ソフトウェア仮勘定	12,582
電話加入権	216
無形固定資産合計	58,941
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 224,997
差入敷金保証金	83,792
繰延税金資産	31,383
その他	22,532
貸倒引当金	△1,007
投資その他の資産合計	361,698
固定資産合計	451,752
資産合計	3,185,988

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	285,741
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	140,008
1年内償還予定の転換社債	42,000
未払金	24,406
未払法人税等	13,110
その他	40,763
流動負債合計	646,031
固定負債	
長期借入金	92,324
退職給付引当金	10,581
その他	59,492
固定負債合計	162,398
負債合計	808,429
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,136,590
資本剰余金	1,155,807
利益剰余金	81,267
株主資本合計	2,373,665
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,195
為替換算調整勘定	697
評価・換算差額等合計	3,893
純資産合計	2,377,558
負債純資産合計	3,185,988

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,394,024	3,767,152
売上原価	2,366,100	2,861,970
売上総利益	1,027,924	905,182
販売費及び一般管理費		
販売促進費	38,718	15,200
広告宣伝費	17,878	5,387
貸倒引当金繰入額	7,786	2,086
貸倒損失	3,236	4,082
役員報酬	84,174	76,105
給料及び手当	267,868	236,264
賞与	30,676	35,404
退職給付費用	3,874	6,088
法定福利費	43,480	39,050
旅費及び交通費	58,136	53,165
賃借料	47,206	39,216
減価償却費	8,287	6,189
支払手数料	35,359	38,737
研究開発費	※1 23,689	※1 189,343
その他	86,745	75,184
販売費及び一般管理費合計	757,119	821,506
営業利益	270,804	83,675
営業外収益		
受取利息	4,679	2,449
受取配当金	10,090	1,336
保険解約返戻金	—	3,304
その他	4,195	3,490
営業外収益合計	18,964	10,580
営業外費用		
支払利息	6,760	3,524
株式交付費	1,364	—
投資事業組合運用損	—	15,863
その他	—	140
営業外費用合計	8,124	19,528
経常利益	281,644	74,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券償還益	12,340	—
関係会社株式売却益	—	719
特別利益合計	12,340	719
特別損失		
固定資産除却損	※2 834	※2 167
たな卸資産廃棄損	1,344	—
投資有価証券売却損	—	6,558
投資有価証券評価損	59,616	18,562
特別損失合計	61,795	25,288
税金等調整前当期純利益	232,189	50,158
法人税、住民税及び事業税	5,200	5,681
法人税等調整額	69,338	11,171
法人税等合計	74,538	16,853
当期純利益	157,651	33,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,136,590		1,136,590
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,136,590		1,136,590
資本剰余金				
前期末残高		1,157,692		1,155,807
当期変動額				
自己株式の消却		△1,884		—
当期変動額合計		△1,884		—
当期末残高		1,155,807		1,155,807
利益剰余金				
前期末残高		△218,357		81,267
当期変動額				
剰余金の配当		△18,526		△18,518
当期純利益		157,651		33,305
連結子会社の持分変動による増加		160,500		—
連結範囲の変動		—		33,103
当期変動額合計		299,624		47,891
当期末残高		81,267		129,158
自己株式				
前期末残高		△984		—
当期変動額				
自己株式の取得		△900		—
自己株式の消却		1,884		—
当期変動額合計		984		—
当期末残高		—		—
株主資本合計				
前期末残高		2,074,941		2,373,665
当期変動額				
剰余金の配当		△18,526		△18,518
当期純利益		157,651		33,305
自己株式の取得		△900		—
自己株式の消却		—		—
連結子会社の持分変動による増加		160,500		—
連結範囲の変動		—		33,103
当期変動額合計		298,723		47,891
当期末残高		2,373,665		2,421,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,148	3,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,952	△10,703
当期変動額合計	△9,952	△10,703
当期末残高	3,195	△7,507
為替換算調整勘定		
前期末残高	716	697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△697
当期変動額合計	△18	△697
当期末残高	697	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,864	3,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,971	△11,401
当期変動額合計	△9,971	△11,401
当期末残高	3,893	△7,507
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,088,806	2,377,558
当期変動額		
剰余金の配当	△18,526	△18,518
当期純利益	157,651	33,305
自己株式の取得	△900	—
自己株式の消却	—	—
連結子会社の持分変動による増加	160,500	—
連結範囲の変動	—	33,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,971	△11,401
当期変動額合計	288,752	36,489
当期末残高	2,377,558	2,414,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,189	50,158
有形固定資産減価償却費	13,821	15,612
無形固定資産減価償却費	76,050	51,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,990	△12,329
貸倒損失	3,236	4,082
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171	△4,948
受取利息及び受取配当金	△14,769	△3,785
持分法による投資損益 (△は益)	△948	△881
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,616	18,562
投資有価証券償還損益 (△は益)	△12,340	—
支払利息	6,760	3,524
株式交付費	1,364	—
その他の営業外損益 (△は益)	△3,246	10,089
固定資産除却損	834	167
たな卸資産廃棄損	1,344	—
売上債権の増減額 (△は増加)	158,036	△375,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,781	△48,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,921	115,918
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,708	△8,735
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,052	△18,784
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	130	647
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△31,054	△9,430
小計	580,545	△205,762
利息及び配当金の受取額	14,342	3,264
利息の支払額	△6,839	△4,128
その他営業外損益の受取額	1,503	5,774
法人税等の支払額	△6,703	△5,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,848	△206,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,943	△17,343
無形固定資産の取得による支出	△60,289	△96,646
投資有価証券の売却による収入	—	43,941
投資有価証券の償還による収入	62,590	—
差入敷金保証金の差入による支出	△17,065	△6,557
差入敷金保証金の返還による収入	21,743	739
定期預金の預入による支出	△4,407	△4,414
定期預金の払戻による収入	4,403	4,407
投資事業組合分配金収入	5,600	1,200
その他の支出	△1,464	△6,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,833	△84,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△94,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△314,468	△140,008
リース債務の返済による支出	—	△566
自己株式の取得による支出	△900	—
少数株主からの払込みによる収入	160,500	—
配当金の支払額	△18,526	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,604	△253,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	599,619	△544,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,657	1,617,276
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,617,276	※1 1,052,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 ㈱プロメディックは当連結会計年度中に当社所有株式の売却により子会社でなくなったため連結の範囲より除外し、また㈱シーエスアイ・テクノロジーは重要性が乏しくなったため当連結会計年度末に連結の範囲より除外しているため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成していません。 なお連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる㈱プロメディックの会計期間は平成20年10月1日から平成21年7月31日(みなし売却日)までであり、㈱シーエスアイ・テクノロジーの会計期間は平成20年10月1日から平成21年9月30日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー (連結の範囲より除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 _____ 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 _____</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 評価方法 商品 個別法 原材料 個別法 仕掛品 個別法 貯蔵品 個別法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 627 861 694"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>_____</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 515 1340 582"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>_____</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「株式交付費」の金額は1,061千円であります。	_____

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	12,514千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は23,689千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は189,343千円です。								
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834千円</td> </tr> </table>	建物	753千円	器具備品	80千円	合計	834千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table>	器具備品	167千円
建物	753千円								
器具備品	80千円								
合計	834千円								
器具備品	167千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	37,057.36	—	20.36	37,037.00
合計	37,057.36	—	20.36	37,037.00
自己株式				
普通株式(注)2、3	4.56	15.80	20.36	—
合計	4.56	15.80	20.36	—

(注) 1 発行済株式の減少20.36株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の増加15.80株は、端株の買取請求による増加であります。

3 自己株式の減少20.36株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	18,518	利益剰余金	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,037.00	—	—	37,037.00
合計	37,037.00	—	—	37,037.00
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	18,518	利益剰余金	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18,518	利益剰余金	500	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,621,684千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△4,407千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,276千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,621,684千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△4,407千円	現金及び現金同等物	1,617,276千円	自己株式の消却	1,884千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,056,845千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△4,414千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,430千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により㈱プロメディックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,431千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,368千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△61,378千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変動</td> <td style="text-align: right;">36,578千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,067千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,347千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,056,845千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△4,414千円	現金及び現金同等物	1,052,430千円	流動資産	13,431千円	固定資産	11,368千円	流動負債	△61,378千円	連結範囲の変動	36,578千円	株式売却益	719千円	株式の売却価額	719千円	現金及び現金同等物	△4,067千円	株式売却による支出	△3,347千円
現金及び預金勘定	1,621,684千円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△4,407千円																														
現金及び現金同等物	1,617,276千円																														
自己株式の消却	1,884千円																														
現金及び預金勘定	1,056,845千円																														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△4,414千円																														
現金及び現金同等物	1,052,430千円																														
流動資産	13,431千円																														
固定資産	11,368千円																														
流動負債	△61,378千円																														
連結範囲の変動	36,578千円																														
株式売却益	719千円																														
株式の売却価額	719千円																														
現金及び現金同等物	△4,067千円																														
株式売却による支出	△3,347千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	4,179	—	器具備品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—	1年内	— 千円	1年超	— 千円	合計	— 千円	支払リース料	1,681千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	9千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用複合機及び営業用車両(「器具備品」、「車両運搬具」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
建物	4,179	4,179	—																										
器具備品	17,766	17,766	—																										
合計	21,945	21,945	—																										
1年内	— 千円																												
1年超	— 千円																												
合計	— 千円																												
支払リース料	1,681千円																												
減価償却費相当額	1,593千円																												
支払利息相当額	9千円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)その他	50,500	63,215	12,715
小計		50,500	63,215	12,715
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	40,947	34,169	△6,778
	(2)その他	—	—	—
小計		40,947	34,169	△6,778
合計		91,447	97,384	5,936

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	46,800
(2)投資事業有限責任組合への出資	68,298
合計	115,098

当連結会計年度(平成21年9月30日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,941	—	6,558

(注) 当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度中に売却したその他有価証券のみを記載し、それ以外の事項については、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の内容

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針及び取引内容は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づいて管理部で行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付型企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	53,748
(2) 年金資産	43,166
(3) 退職給付引当金	10,581

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	10,299

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に当連結会計年度に費用認識した中小企業退職金共済制度に対する拠出額は、2,015千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	12,569

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容

	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
ストック・オプション数	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。(注)1	権利確定条件は付されておられません。(注)1
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年1月1日～ 平成21年12月31日	平成18年1月1日～ 平成22年12月31日

(注) 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	452	268
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	15	6
未行使残	437	262

②単価情報

		平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利行使価格	(円)	150,000	148,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. ストック・オプションの内容

	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
ストック・オプション数	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。(注)1	権利確定条件は付されておられません。(注)1
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年1月1日～ 平成21年12月31日	平成18年1月1日～ 平成22年12月31日

(注) 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

		平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	—
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		—	—
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		437	262
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		65	30
未行使残		372	232

②単価情報

		平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
権利行使価格	(円)	150,000	148,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 1,838千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 12,106千円</p> <p>債権償却否認 4,651千円</p> <p>繰越欠損金 32,652千円</p> <p>関係会社欠損金 220,829千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 272,077千円</p> <p>評価性引当額 △220,829千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 51,248千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>相殺消去に伴う貸倒引当金修正 2千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 2千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 51,245千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 33,547千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 17,346千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 4,356千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 276千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 61,801千円</p> <p>評価性引当額 △28,253千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 33,547千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,164千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 2,164千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 31,383千円</p> <p>繰延税金資産合計 82,628千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.83%</p> <p>住民税均等割等 2.24%</p> <p>評価性引当金額の増減額 5.83%</p> <p>関係会社評価損戻し △17.15%</p> <p>関連会社持分法損益 △0.16%</p> <p>その他 0.13%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.10%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.26%</p> <p>住民税均等割等 11.33%</p> <p>評価性引当額の増減額 △13.23%</p> <p>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額 △7.25%</p> <p>その他 0.11%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.60%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
外部顧客に対する 売上高	2,894,056	428,314	71,653	3,394,024	—	3,394,024
セグメント間の内 部売上高	1,885	—	—	1,885	(1,885)	—
計	2,895,941	428,314	71,653	3,395,909	(1,885)	3,394,024
営業費用	2,195,457	373,108	244,452	2,813,019	310,200	3,123,219
営業利益又は営業 損失(△)	700,483	55,205	△172,799	582,890	(312,085)	270,804
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出						
資産	990,302	187,550	84,116	1,261,968	1,924,019	3,185,988
減価償却費	81,284	1,677	1,834	84,796	5,075	89,871
資本的支出	69,188	1,997	4,992	76,178	5,053	81,232

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム
小規模病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト ・ 獣医療従業者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費312,085千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,950,376千円であり、その主なものは現金及び預金、市場性ある有価証券および有形固定資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
外部顧客に対する 売上高	3,416,473	318,143	32,535	3,767,152	—	3,767,152
セグメント間の内 部売上高	487	—	—	487	(487)	—
計	3,416,960	318,143	32,535	3,767,639	(487)	3,767,152
営業費用	3,012,868	257,027	138,808	3,408,704	274,772	3,683,476
営業利益又は営業 損失(△)	404,091	61,116	△106,272	358,935	(275,259)	83,675
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出						
資産	—	—	—	—	—	—
減価償却費	59,531	1,909	1,673	63,113	4,065	67,178
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 一般病院向け電子カルテシステム

精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム

小規模病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト・獣医療従業者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費275,259千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出についての記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	杉本恵昭	—	—	当社取締役会長 ㈱オンコレックス代表取締役社長	(被所有) 直接 7.50%	—	—	㈱オンコレックスへのシステム開発売上高等(注1)	98	—	—
								㈱オンコレックスからの器具備品賃借料等(注1)	60	—	—

(注1) 杉本恵昭が第三者(㈱オンコレックス)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	64,194.16円	— 円
1株当たり当期純利益金額	4,255.74円	899.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストック・オプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストック・オプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	157,651千円	33,305千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	157,651千円	33,305千円
普通株式の期中平均株式数	37,044.35株	37,037.00株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	— 株	— 株
(うち新株予約権)	(— 株)	(— 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 437株</p> <p>(平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 262株</p>	<p>(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 372株</p> <p>(平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 232株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,146	1,056,845
受取手形	—	1,044
売掛金	986,632	1,372,674
商品及び製品	—	385
仕掛品	53,142	97,597
貯蔵品	537	—
原材料及び貯蔵品	—	4,084
前払費用	21,760	23,018
繰延税金資産	51,248	64,141
未収入金	1,171	2,624
その他	2,332	10,055
貸倒引当金	△29,981	△9,551
流動資産合計	2,643,989	2,622,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,359	23,941
減価償却累計額	△10,904	△12,900
建物(純額)	9,454	11,040
車両運搬具	—	1,845
減価償却累計額	—	△307
車両運搬具(純額)	—	1,538
器具備品	80,507	92,864
減価償却累計額	△64,447	△71,825
器具備品(純額)	16,059	21,039
有形固定資産合計	25,514	33,617
無形固定資産		
商標権	485	412
ソフトウェア	44,257	80,698
ソフトウェア仮勘定	12,582	20,720
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	57,543	102,048
投資その他の資産		
投資有価証券	212,482	108,283
関係会社株式	37,262	37,262
出資金	170	150
長期貸付金	—	9,000
関係会社長期貸付金	295,000	—
破産更生債権等	647	—
長期前払費用	21,202	18,976
繰延税金資産	31,383	14,567
差入敷金保証金	78,632	84,971
その他	512	512
貸倒引当金	△296,007	△9,410
投資その他の資産合計	381,286	264,314
固定資産合計	464,343	399,980
資産合計	3,108,333	3,022,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,676	401,590
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	140,008	89,324
リース債務	—	784
未払金	17,495	23,511
未払費用	64	1,734
未払法人税等	12,048	7,460
未払消費税等	24,290	—
前受金	7,720	16,887
預り金	4,861	5,331
その他	1,062	767
流動負債合計	593,228	547,390
固定負債		
長期借入金	92,324	3,000
リース債務	—	2,767
退職給付引当金	10,581	5,633
長期未払金	42,958	37,291
その他	16,534	12,770
固定負債合計	162,398	61,462
負債合計	755,626	608,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金		
資本準備金	1,155,807	1,155,807
資本剰余金合計	1,155,807	1,155,807
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	—
繰越利益剰余金	△44,086	127,958
利益剰余金合計	57,113	129,158
株主資本合計	2,349,511	2,421,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,195	△7,507
評価・換算差額等合計	3,195	△7,507
純資産合計	2,352,706	2,414,048
負債純資産合計	3,108,333	3,022,901

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
電子カルテシステム開発売上高	2,891,948	3,413,357
受託システム開発売上高	428,314	318,143
売上高合計	3,320,262	3,731,501
売上原価		
電子カルテシステム開発売上原価	1,953,449	2,568,584
受託システム開発売上原価	373,108	257,027
売上原価合計	2,326,558	2,825,611
売上総利益	993,704	905,889
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,807	3,878
広告宣伝費	10,391	4,598
貸倒引当金繰入額	7,410	2,011
貸倒損失	800	—
役員報酬	64,864	66,555
給料及び手当	182,143	192,713
賞与	30,676	35,404
退職給付費用	3,874	6,088
法定福利費	30,819	32,277
旅費及び交通費	45,549	48,979
賃借料	36,898	32,171
減価償却費	6,611	4,607
支払手数料	34,141	37,763
研究開発費	※1 23,689	※1 189,343
その他	65,645	61,929
販売費及び一般管理費合計	551,324	718,321
営業利益	442,380	187,567
営業外収益		
受取利息	※3 7,465	※3 4,913
受取配当金	10,090	1,336
保険解約返戻金	—	3,290
その他	6,107	3,108
営業外収益合計	23,663	12,648
営業外費用		
支払利息	5,062	2,788
投資事業組合運用損	—	15,863
営業外費用合計	5,062	18,652
経常利益	460,980	181,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券償還益	12,340	—
関係会社株式売却益	—	719
特別利益合計	12,340	719
特別損失		
固定資産除却損	※2 834	※2 167
投資有価証券売却損	—	6,558
投資有価証券評価損	57,616	18,562
関係会社株式評価損	※3 98,630	—
貸倒引当金繰入額	※3 295,000	※3 50,000
特別損失合計	452,080	75,288
税引前当期純利益	21,240	106,995
法人税、住民税及び事業税	4,730	5,259
法人税等調整額	69,337	11,171
法人税等合計	74,067	16,431
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,826	90,563

(電子カルテシステム開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	652,220	33.9	1,065,225	37.9	
II 労務費		308,503	16.0	355,841	12.6	
III 経費		966,147	50.1	1,392,594	49.5	
当期総製造費用		1,926,872	100.0	2,813,662	100.0	
期首仕掛品棚卸高		69,844		48,085		
計		1,996,716		2,861,747		
他勘定への振替高		※2	80,478		262,367	
期末仕掛品棚卸高			48,085		94,885	
当期製品製造原価			1,868,153		2,504,494	
ソフトウェア償却費			71,283		45,788	
IV 期首商品棚卸高		153		—		
当期商品仕入高		13,859		18,686		
期末商品棚卸高		—		385		
電子カルテシステム開発売上原価		1,953,449		2,568,584		

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。	※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。
外注加工費 870,952千円	外注加工費 1,277,846千円
旅費及び交通費 36,125千円	旅費及び交通費 41,294千円
賃借料 33,966千円	賃借料 38,344千円
減価償却費 7,443千円	減価償却費 12,597千円
消耗品費 4,127千円	消耗品費 6,683千円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりです。	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりです。
ソフトウェア(無形固定資産) 56,334千円	ソフトウェア(無形固定資産) 72,229千円
研究開発費 23,689千円	研究開発費 189,343千円
修繕費 455千円	修繕費 794千円

(受託システム開発売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	42,135	11.3	22,236	8.7
II 労務費		159,431	42.9	142,477	55.7
III 経費		170,433	45.8	90,923	35.6
当期総製造費用		372,000	100.0	255,637	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,892		5,057	
計		377,892		260,694	
他勘定への振替高		—		955	
期末仕掛品棚卸高		5,057		2,711	
IV 当期商品仕入高		273		—	
受託システム開発 売上原価		373,108		257,027	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。	※1 経費のうち主なものは以下のとおりです。
外注加工費 129,321千円	外注加工費 39,567千円
旅費及び交通費 20,581千円	旅費及び交通費 33,542千円
賃借料 10,524千円	賃借料 8,601千円
減価償却費 2,849千円	減価償却費 2,547千円
消耗品費 1,147千円	消耗品費 1,266千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,136,590	1,136,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,590	1,136,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,157,692	1,155,807
当期変動額		
自己株式の消却	△1,884	—
当期変動額合計	△1,884	—
当期末残高	1,155,807	1,155,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	△100,000
当期変動額合計	△50,000	△100,000
当期末残高	100,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,733	△44,086
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	100,000
剰余金の配当	△18,526	△18,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,826	90,563
当期変動額合計	△21,353	172,045
当期末残高	△44,086	127,958
利益剰余金合計		
前期末残高	128,466	57,113
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△18,526	△18,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,826	90,563
当期変動額合計	△71,353	72,045
当期末残高	57,113	129,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△984	—
当期変動額		
自己株式の取得	△900	—
自己株式の消却	1,884	—
当期変動額合計	984	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	2,421,765	2,349,511
当期変動額		
剰余金の配当	△18,526	△18,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,826	90,563
自己株式の取得	△900	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△72,253	72,045
当期末残高	2,349,511	2,421,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,148	3,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,952	△10,703
当期変動額合計	△9,952	△10,703
当期末残高	3,195	△7,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,148	3,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,952	△10,703
当期変動額合計	△9,952	△10,703
当期末残高	3,195	△7,507
純資産合計		
前期末残高	2,434,913	2,352,706
当期変動額		
剰余金の配当	△18,526	△18,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△52,826	90,563
自己株式の取得	△900	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,952	△10,703
当期変動額合計	△82,206	61,341
当期末残高	2,352,706	2,414,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 _____ (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 _____	評価基準は下記の評価方法に基づく原価 法(貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)を採用して おります。 評価方法 (1) 商品及び製品 個別法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、当事業年度の営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与える 影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 607 786 667"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 517 1337 582"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は23,689千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">98,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">295,000千円</td> </tr> </table>	建物	753千円	器具備品	80千円	合計	834千円	関係会社よりの受取利息	4,067千円	関係会社株式評価損	98,630千円	関係会社への貸倒引当金繰入額	295,000千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は189,343千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	器具備品	167千円	関係会社よりの受取利息	3,040千円	関係会社への貸倒引当金繰入額	50,000千円
建物	753千円																		
器具備品	80千円																		
合計	834千円																		
関係会社よりの受取利息	4,067千円																		
関係会社株式評価損	98,630千円																		
関係会社への貸倒引当金繰入額	295,000千円																		
器具備品	167千円																		
関係会社よりの受取利息	3,040千円																		
関係会社への貸倒引当金繰入額	50,000千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	4.56	15.80	20.36	—
合計	4.56	15.80	20.36	—

(注) 1 自己株式の増加15.80株は、端株の買取請求による増加であります。

2 自己株式の減少20.36株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">17,766</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	4,179	—	器具備品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—	1年内	— 千円	1年超	— 千円	合計	— 千円	支払リース料	1,681千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	9千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用複合機及び営業用車両(「器具備品」、「車両運搬具」)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
建物	4,179	4,179	—																										
器具備品	17,766	17,766	—																										
合計	21,945	21,945	—																										
1年内	— 千円																												
1年超	— 千円																												
合計	— 千円																												
支払リース料	1,681千円																												
減価償却費相当額	1,593千円																												
支払利息相当額	9千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

1 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	決算日における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	30,385	20,295	△10,090
	(2)その他	—	—	—
合計		30,385	20,295	△10,090

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,941	—	6,558

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	38,800
(2)投資事業有限責任組合への出資	49,188
合計	87,988

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
 連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成21年9月30日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	61,614
(2) 年金資産	55,980
(3) 退職給付引当金	5,633

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(千円)
(1) 勤務費用	12,569

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税否認 1,838千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 12,106千円</p> <p>債権償却否認 4,651千円</p> <p>繰越欠損金 32,652千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 51,248千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減価償却損金算入超過額 33,547千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 17,346千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 4,272千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 119,397千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 180,838千円</p> <p>評価性引当額 △147,291千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 33,547千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,164千円</p> <p>繰延税金負債（固定）合計 2,164千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 31,383千円</p> <p>繰延税金資産合計 82,631千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税否認 △285千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 3,857千円</p> <p>繰越欠損金 151,223千円</p> <p>繰延税金資産（流動）小計 154,795千円</p> <p>評価性引当額 △90,653千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 64,141千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減価償却損金算入超過額 9,482千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 15,058千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 2,274千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 165千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用償却超過額 64千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,085千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 38,187千円</p> <p>評価性引当額 △23,620千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 14,567千円</p> <p>繰延税金資産合計 78,708千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.88%</p> <p>住民税均等割等 22.27%</p> <p>評価性引当金額の増減額 281.84%</p> <p>その他 △1.66%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 348.71%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.06%</p> <p>住民税均等割等 4.92%</p> <p>評価性引当額の増減額 △30.86%</p> <p>その他 △0.14%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.36%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	関連会社に対する投資の金額 15,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 11,844千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 881千円

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度の持分法適用会社について記載して
おります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 63,523.15円	1株当たり純資産額 65,179.39円
1株当たり当期純損失 1,426.04円	1株当たり当期純利益 2,445.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 — 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 — 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対 して新株予約権方式によりストック・オプションを付与して おりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式に よりストック・オプションを付与しておりますが、期中平均 株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純 利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金
額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△52,826千円	90,563千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△52,826千円	90,563千円
普通株式の期中平均株式数	37,044.35株	37,037.00株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	— 株	— 株
(うち新株予約権)	(— 株)	(— 株)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 437株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 262株	(平成15年5月26日取締役会決議分) 新株予約権 372株 (平成16年11月15日取締役会決議分) 新株予約権 232株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	2,813,926	146.0
受託システム開発事業(千円)	255,637	68.7
ペットサイト運営事業(千円)	36,097	94.4
合計(千円)	3,105,660	132.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

3 ペットサイト運営事業は連結子会社であった㈱プロメディックが、株式売却によって連結の範囲から除外となったため、㈱プロメディックの平成20年10月1日から平成21年7月31日（みなし売却日）までの会計期間の実績を表示しており、以下、②受注状況、③販売実績についても同様の表示としております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	3,316,573	105.8	1,005,200	91.0
受託システム開発事業	340,420	78.4	42,427	210.6
ペットサイト運営事業	32,535	45.4	—	—
合計	3,689,529	101.3	1,047,627	93.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、受注残高は当事業年度の個別実績を表示しております。受注残高の前年同期比(%)は参考として前事業年度の個別実績と比較しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	3,416,473	118.1
受託システム開発事業(千円)	318,143	74.3
ペットサイト運営事業(千円)	32,535	45.4
合計(千円)	3,767,152	111.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本事務器㈱	315,930	9.3	584,379	15.5
日本電気㈱	333,938	9.8	406,742	10.8
NECソフト㈱	403,945	11.9	144,077	3.8

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。